

<h1>名古屋市公報</h1>	令和 3年 3月10日	号外調達第10号
	発行所 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 電話 [052] 972-2246 編集兼 発行人 名古屋市総務局法制課長	

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

- 職員情報システム最適化のための調査業務 2
 - 上飯田南保育園仮設園舎賃貸借一式 11
-

落 札 者 等 の 公 示

- 名古屋市役所本庁舎、東庁舎及び健康管理センターで使用する電気 18
 予定使用電力量 4,267,000kWh
 名古屋市役所西庁舎で使用する電気 予定使用電力量 3,415,000kWh
-

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和 3年 3月10日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 中田 英雄

1 調達内容

(1) 入札に付する事項

職員情報システム最適化のための調査業務

(2) 役務の内容等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和 4年 3月31日まで

(4) 履行期間

契約締結日から令和 4年 3月31日まで

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

ア 入札金額は契約期間の総額で行う。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分 10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記した入札書を提出しなければならない。

イ 本入札は、調達役務の品質確保を図るために、提案書等の提出を受け付け、入札価格と入札価格以外の技術的な要素等を総合的に評価して落札者を決定する総合評価一般競争入札により行う。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

本入札に参加を希望する者は、次に掲げる要件をすべて満たしていることが必要である。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（平成15年 3月 5日付け15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告にかかる入札の開札日までに申請区分「業務委託」で、申請業種が「システム開発」又は「コンピュータ関連サービス」で競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更正手続開始の申立がなされている者（同法に基づく更正手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合

の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者でないこと。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月29日付け19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 名古屋市が現在、運用している人事給与システム（職員情報システム）の開発、運用・保守業務に関する業務の受託者及び当該事業者の商法第211条の 2第 1項及び第 3項及び財務諸表等の用語、記入例及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第 8条第 3項及び第 4項に規定する親会社、子会社、子会社とみなされる他の会社等及び当該事業者と同一の親会社をもつ会社ではないこと。
- (10) 平成23年 4月 1日以降に、国、都道府県又は政令指定都市の人事給与システム又は対象人数40,000人以上の人事給与システムの構築等に関する調査業務の受注実績があること。
- (11) 平成23年 4月 1日以降に、国、都道府県又は政令指定都市における業務の最適化を目的とした業務プロセス再構築（BPR：Business Process Re-engineering）に関する業務の受注実績があること。
- (12) 前 2項の実績のうち、自治体の責めに帰すことができない事由により履行期限前に契約の解除がされていない者であること。

3 落札者選定基準

(1) 評価の方法

提案内容を評価する「技術点」及び入札価格を評価する「価格点」の和を「総合評価点数」として評価する。

(2) 評価分野

ア 技術点

(ア) 提案者の理解

(イ) 業務内容

(ウ) 実施計画及び体制、受託要件等

イ 価格点

(3) 評価項目等

詳細は入札説明書による。

(4) 落札者の決定方法

総合評価点数の最も高い者が 2 者以上あるときは、技術点数の最も高い者を落札者とする。技術点数の最も高い者が 2 者以上あるときは、技術点の評価項目（大項目）の「業務内容」の点数が最も高い者を落札者とする。技術点の評価項目（大項目）の「業務内容」の点数が最も高い者が 2 者以上あるときは、当該者のくじ引きにより落札者を決定する。

(5) 評価結果は、契約締結後、名古屋市ホームページの調達情報サービスにおいて公表する。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

4 契約条項を示す場所及び契約事務担当部局

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市総務局職員部給与課（名古屋市役所本庁舎 3 階）

電話 052-972-2132 ファクシミリ 052-972-4115

5 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

6 競争入札参加資格の確認

(1) 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙に

よる確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した調達を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、(2) に定める期間に確認申請書を提出しない者、(3) に定める期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

(2) 確認申請書の提出期間及び提出場所等

ア 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年 3月24日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を含める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

イ 持参による場合の提出期間及び提出場所

(ア) 提出期間

アに同じ

(イ) 提出場所

4に同じ

ウ 郵送による場合の到達期限及び提出先

(ア) 到達期限

令和 3年 3月24日午後 5時00分

(イ) 提出先

4に同じ

(3) 確認書類の提出期間及び提出場所等

ア 持参による場合の提出期間及び提出場所

(2) イに同じ

イ 郵送による場合の到達期限及び提出先

(2) ウに同じ

(4) 審査の結果は、電子入札システム又は書面による競争入札参加資格確認

通知書（以下「確認通知書」という。）により、令和 3年 3月29日までに通知する。

(5) その他

- ア 確認申請書及び確認書類の作成及び提出に必要な費用は、提出者の負担とする。
- イ 提出された確認申請書及び確認書類は返却しない。
- ウ 確認申請書及び確認書類に関する問い合わせ先
4に同じ

7 競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1) 競争入札参加資格がないと認められた者は、競争入札参加資格がないと認めた理由について、書面（様式自由）により説明を求めることができる。

ア 提出期限

令和 3年 4月 7日午後 5時00分

イ 提出場所

4に同じ

ウ 提出方法

書面は持参により提出するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(2) (1) の説明を求められたときは、令和 3年 4月12日までに説明を求めた者に対し、書面により回答する。

8 提案書等の提出

(1) 提案書等として提出する書類

ア 提案書

イ 提案書の概要版

(2) 提出方法

持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）による。

(3) 提出期間

ア 持参による場合の提出期間

令和 3年 4月16日から令和 3年 4月19日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

イ 郵送による場合の到達期限

令和 3年 4月16日午後 5時00分

(4) 提出先

4に同じ

(5) その他

提出期間後の提案書等の追加、修正又は差替えは一切認めない。

9 入札手続等

(1) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 3年 4月16日から令和 3年 4月19日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所等

a 提出期間

(ア) に同じ

b 提出場所

4に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先等

a 到達期限

令和 3年 4月16日午後 5時00分

b 提出先

4に同じ

(2) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時

令和 3年 4月27日午前10時00分

イ 開札場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市総務局職員部給与課（名古屋市役所本庁舎 3階）

電話 052-972-2132

10 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 3年 3月24日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係
(名古屋市役所西庁舎11階)
電話 0570-001-279

(7) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(8) その他

ア 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 3年度予算の成立を条件とする。

イ 詳細は、入札説明書に定めるところによるものとする。

11 Summary

(1) Nature and expected quantity of the service to be outsourcing:

Personnel information system optimization business consignment

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 22 March 2021

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 19 April 2021

(4) Contact point:

Payroll Division, Personnel Department, General Affairs Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2132

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 3月10日

契約事務受任者

名古屋市子ども青少年局長 杉野 みどり

1 入札に付する事項

(1) 借入物件及び数量

上飯田南保育園仮設園舎賃貸借一式

(2) 借入物件の特質等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和 7年 6月30日まで

(地方自治法(昭和22年法律第67号)第 234条の 3に基づく長期継続契約)

(4) 履行期間

令和 3年 8月 1日から令和 7年 4月30日まで

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

入札は、別添仕様書・設計書に基づき算出した単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「物件の借入れ」並びに、申請区分「測量・設計」、申請品目「建築設計・監理」のいずれにおいても競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者等であること。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 賃貸借契約期間中の賃貸借物件に、種類、品質及び数量に関して契約の内容に適合しないもの及び異常が見られた場合に、迅速な対応が可能な体制が整備されている者であること。
- (10) 一級建築士資格を有する者が従事し、一級建築士事務所登録を受けた者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市子ども青少年局保育部保育運営課

（名古屋市役所本庁舎 3階）

電話 052-972-2514 ファクシミリ：052-972-4116

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリにより質問を行うことができる。

イ 質問期限

令和 3年 3月19日午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービスにも回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもある

ので、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ 回答期限

令和 3年 3月25日午後 5時00分

(4) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した借入物件を納入できることを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書及び確認書類を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年 3月24日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 (ア) に同じ
- b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

- a 到達期限 令和 3年 3月24日午後 5時00分まで
- b 提出先 (1) に同じ

(5) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 3年 3月26日から同年 4月19日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市子ども青少年局企画経理課経理係

(名古屋市役所本庁舎 2階)

電話 052-972-3193

(ロ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年 4月16日午後 5時00分

b 提出先 (イ) bに同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 3年 4月19日午前10時10分

イ 開札場所 (5) イ(イ) bに同じ

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市のホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 3年 3月24日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

ア 詳細は、入札説明書による。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 3年度予算の成立を条件とする。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Lease a temporary building for Kamiidaminami nursery school

(2) Lease Period:

From August 1, 2021 to April 30, 2025

(3) Deadline for the submission of application forms for qualification:

March 24, 2021 5:00 p.m.

(By mail: March 24, 2021 5:00 p.m.)

(4) Deadline for tenders:

April 19, 2021 10:00 a.m.

(By mail: April 16, 2021 5:00 p.m.)

(5) Inquiries concerning tenders:

Nursery Management Division, Nursery Department,

Child & Youth Affairs Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2514

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 3月10日

名古屋市長 河 村 たかし

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市役所本庁舎、東庁舎及び健康管理センターで使用する電気 予定使用電力量 4,267,000kWh
(2) 契約事務担当部局名と所在地	総務局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 2年 9月 2日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社ホープ 福岡県福岡市中央区薬院 1—14— 5 MG 薬院ビル
(5) 落札金額・随意契約金額	60,865,440円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 2年 7月 8日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市役所西庁舎で使用する電気 予定使用電力量 3,415,000kWh
(2) 契約事務担当部局名と所在地	総務局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 2年 9月 2日

(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中部電力ミライズ株式会社 名古屋市東区東新町1番地
(5) 落札金額・随意契約金額	49,827,190円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和2年7月8日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—